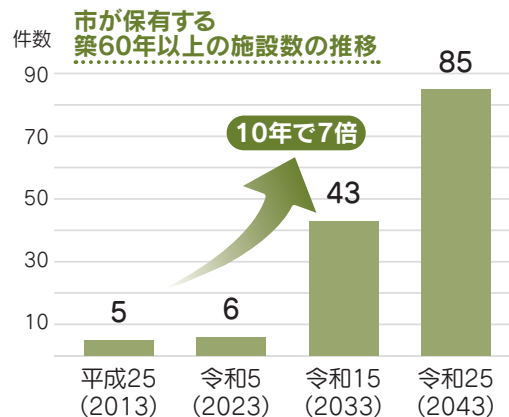


特集 未来へつなぐ公共施設の在り方



出典：第2次深谷市公共施設適正配置計画

深谷市は、平成18年1月1日に深谷市、岡部町、川本町、花園町の1市3町が合併し誕生しました。市の公共施設は、合併前の1市3町が高度経済成長とそれに伴う人口増加、市民ニーズの多様化などに対応するため、昭和40～50年代にかけて整備を進めました。そのため、それぞれの市町が保有していた、用途が同じ施設が市内に数多くあります。一般的に、鉄筋コンクリート造の建物の場合、築60年ほど経つと建て替えが必要といわれており、今後市の公共施設に、更新の大きな波が訪れることが見込まれます。

一斉に迫る更新の時期

生産年齢人口の減少による税収の減少に加え、増加の一途をたどる、扶助費などの削減が困難な状況下では、従来通り、今ある施設を維持しながら、今後発生する施設更新の大きな波に耐えることは、大変厳しいといえます。

このような厳しい状況を踏まえ、市では、多様化する市民ニーズに適応した適正な施設配置などを図り、必要なサービスを持続的に提供するための方針『深谷市公共施設適正配置基本方針』を定めています。

そして、基本方針の実現と、次の世代に負担を継承しないために、公共施設の40年間の長期的な計画として、『深谷市公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画）』などを定め、人口や財政規模の状況に応じた公共施設の再編を進めています。

現在は、令和5年度から令和14年度までの10年間の計画期間とする『第2次深谷市公共施設適正配置計画（以下、2次計画）』に基き、公共施設の再編に取り組んでいます。

必要な公共施設の再編

市が取り組む公共施設の再編計画

深谷市公共施設適正配置基本方針

全市的な視点で、老朽化などを勘案し『施設資源の再配置や統廃合』『市民ニーズに適応した適正な施設配置』『施設保有量のスリム化』などを図り、必要な公共施設のサービスを持続的に提供するための方針

深谷市公共施設等総合管理計画

期間：平成25～令和34年度の40年間

第1次深谷市公共施設適正配置計画

期間：平成25～令和4年度の10年間

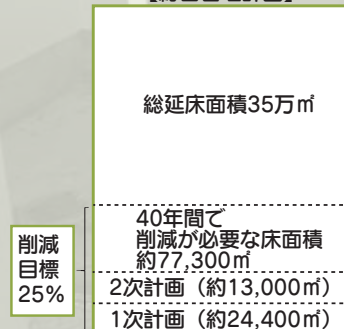
第2次深谷市公共施設適正配置計画

期間：令和5～令和14年度の10年間

40年間の削減目標を設定

総合管理計画では、40年間にかかる公共施設の更新費用を試算した結果、323億円の更新費用が不足するため、削減する延床面積の目標値を25%としました。

【総合管理計画】



【1次、2次計画】

令和5～令和14年度
2次計画の削減目標面積
約13,000㎡
削減効果額
約77.3億円

1次計画削減効果額
約105.6億円

10.7%削減面積
約37,400㎡

削減効果額
182.9億円

市内各施設の再編方針

2次計画では、公民館などの市民文化施設、スポーツ施設、子育て支援施設など、市内各施設の再編方針を一覧化しています。

詳しくは、市ホームページ『公共施設適正配置の取組について』（下記QRコードからアクセス）に掲載するPDFファイル『第2次深谷市公共施設適正配置計画』中、25ページ以降の『2次計画の再編方針一覧』をご確認ください。



次世代へ引き継ぐために



未来へつなぐ公共施設の在り方

問公共施設改革推進室 ☎ 568 - 5009

公共施設とは

インフラ



道路、上下水道、公園など

ハコモノ



市役所、公民館、図書館など

今回の特集は、『ハコモノ』と呼ばれる『建物を伴う施設』に焦点を当てています。

市では、人口減少などの社会情勢の変化により、今後厳しい財政運営が見込まれる中、公共施設更新の大きな波が訪れることが見込まれており、必要なサービスを持続的に提供できるよう、公共施設の再編を推進しています。今回の特集では、市が取り組む『公共施設適正配置』についてお伝えし、次の世代に負担を継承しないための、公共施設の『在り方』を考えます。

売却予定地

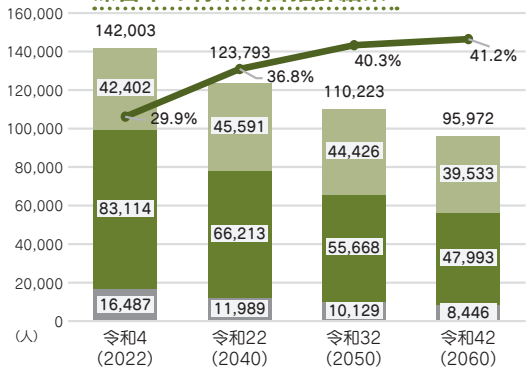
令和7年4月入札実施
（建物解体条件付き）

入札の詳細は、深谷市ホームページからご確認ください。

深谷市役所 公共施設改革推進室
☎ 048-568-5009

建物を解体することを条件とした『マイナス入札』を行う『旧岡部 B&G 海洋センター』。マイナスの価格で入札された場合は、マイナス相当分を市が負担します。

深谷市の将来人口推計結果



全国的に人口減少が進む中、深谷市も同様であり、『深谷市人口ビジョン』によると、令和4年に14万2003人であった人口は、令和42年には、9万5972人まで減少し、高齢化率は、人口の半数に近い、41.2パーセントまで上昇する見込みとなっています。

人口の減少に伴い、税収の減少が見込まれ、また、少子高齢化に伴い、医療や福祉などに係る扶助費が増加する見通しであり、市の財政状況は厳しさを増していくことが見込まれます。

進む人口と税収の減少

特集 未来へつなぐ公共施設の在り方



公共施設再編の取り組みを進めるためには、市民の皆さん一人ひとりが、『市民全体の財産である公共施設を、次の世代のために引き継いでいく』という意識を持っていただくことが大切です。引き続きの『理解』『協力』をよろしくお願いいたします。

さまざまな施設が身近にあることは便利である一方、老朽化した際の解体・建て替え費用や、維持・管理するための費用などもかかり、厳しさを増す財政状況では、教育や子育て支援、福祉などに十分な費用がかけられなくなる恐れもあります。

市では、今後の人口減少をはじめ、厳しい財政状況の中、必要な市民サービスを継続し、次の世代に負担を継承しない、最適な公共施設の『在り方』を考え、取り組みを進めていきます。

公共施設の適正配置・再編を進めていく上で、利用する市民の皆さんには、これまでに比べて不便をお掛けしてしまうことが、どうしても避けられません。

次の世代に負担を継承しないために

【地域・民間の活用】
・施設の用途や目的、実情に応じて、地域に管理・運営を任せることや、状況に応じて無償譲渡なども検討

【再編の対象施設】
・施設規模が比較的小さく、老朽化や稼働率、近隣に機能が類似している集約化が可能な施設があることなどを踏まえて決定
・耐震性を満たしているなど、活用可能な建物は活用前提で検討し、老朽化・耐震性を満たしていない建物は、安全性を考慮して原則、建物を解体
・公民館や総合支所などの、分野が異なる施設についても、施設の使い方などの機能面から複合化などのメリットを検討し、施設の効率的利用を図る

【再編の考え方】
・施設ありきではなく、施設の機能を重視し、機能拡充をしつつ、施設を削減していく発想で再編を推進

再編は、老朽化・稼働率・配置状況などを考慮して、次の通り全市的な視点で進めていきます。

2次計画の再編と効果

・積極的な指定管理者制度の導入や、PPPやPFIなどの民間活力の導入により、効果的・効率的な管理・運営を推進
深谷市では、2次計画の再編により、総合管理計画の最終年である令和34年度までの削減効果として、約77億円、1次計画と合わせて約

183億円の削減効果を見込んでいます。
しかし、総合管理計画で試算した40年間にかかる更新費用323億円には、まだまだ削減が足りない状況であり、令和34年度に向けて、さらなる公共施設の適正配置・再編が必要となる状況となっています。

未来へつなぐ公共施設の再編事例

近年、市が実施した『深谷市公共施設適正配置基本方針』に基づいた公共施設の再編事例を紹介します。

岡部生涯学習センター・岡部公民館

岡部生涯学習センター・岡部公民館は、老朽化とともに耐震不足が懸念されていた旧岡部公民館、岡部総合支所、旧岡部公民館内の図書館などを統合することで、老朽化への対応だけでなく、利便性の向上や災害時の防災拠点としての機能確保のため、複合施設として集約、整備を行いました。

また、地域のニーズに応え、皆さんがさまざまな学習活動ができるように、『多目的室』、『学習室』などを設置しました。



川本地区複合施設『ワモア川本』

川本地区複合施設『ワモア川本』は、建設地の旧高齢者福祉青少年活動複合施設もくせい館の機能としてきた人浴施設、市民の憩いの場となる大広間などを備えた川本生涯学習センター・川本公民館、川本図書館、川本総合支所などを併設する特徴的な複合施設です。

生涯学習活動や地域活動の新たな拠点として、地域住民をはじめ、こどもから高齢者まで幅広い世代の交流が生まれる施設となることを期待し、整備を行いました。



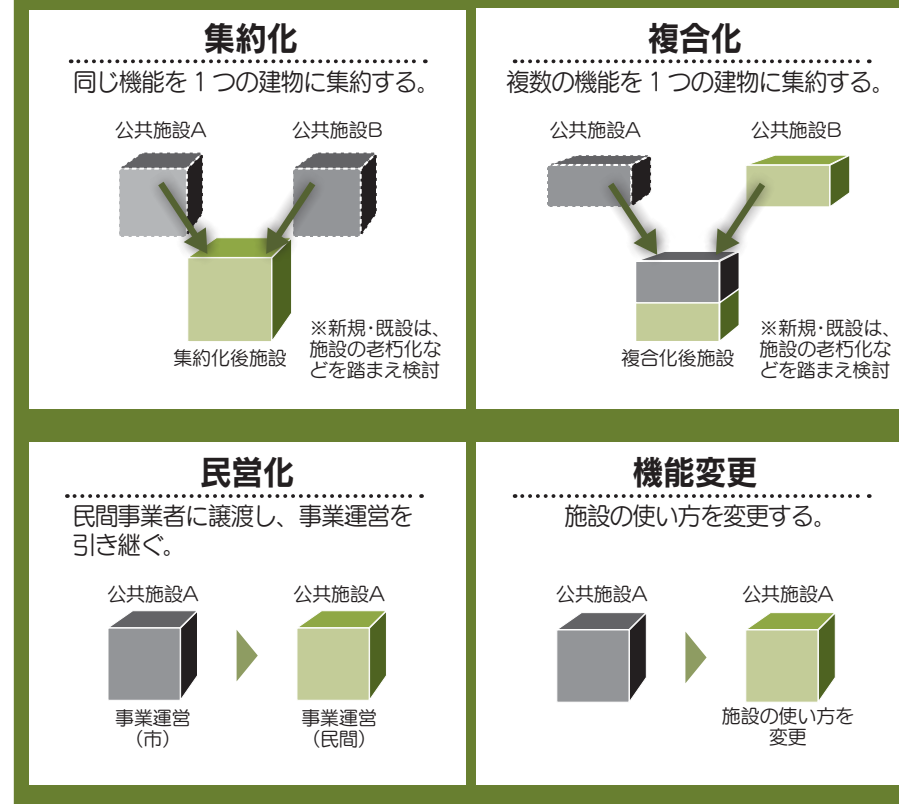
現在実施している再編の取り組み

旧岡部B&G海洋センター

未利用資産の『旧岡部 B&G 海洋センター』を速やかに活用するため、土地と建物解体をセットにして、解体後に負担金を支払う『マイナス入札』による売却を予定しています。



公共施設の再編イメージ



PPPやPFIなどの民間活力を公共施設に

市では、より効果的、効率的な管理・運営を推進するため、官民が連携して良質な公共サービスの提供やコスト削減、地域活性化などのさまざまな効果が期待できる『PPP/PFI』も活用していきます。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)

行政と民間事業者が連携して、お互いの強みを活かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るさまざまな手法の総称です。PPPの中には、PFIなどの手法が含まれます。

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

PFI法に基づき、公共施設の設計、建設、維持管理、運営などを民間の資金・経営能力および技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る手法です。

深谷グリーンパークの再整備に向けて『PPP/PFI』を活用していきます！

